

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社スクロール
【英訳名】	Scroll Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 知久
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	41,830	40,965	81,391
経常利益 (百万円)	4,708	3,373	7,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,231	2,333	5,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,254	2,402	5,663
純資産額 (百万円)	27,978	30,630	30,037
総資産額 (百万円)	47,606	50,170	49,711
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.69	66.88	160.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	61.1	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	538	1,205	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	491	232	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,074	1,944	3,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,997	6,189	7,142

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.06	28.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、前連結会計年度まで、6つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「健粧品事業」及び「旅行事業」セグメントを「HBT(Health & Beauty & Travel)事業」セグメントとして統合し、5つの報告セグメントへと変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられる一方、新たな変異株による感染の急拡大や、エネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安による輸入コストの上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の影響に加えて、世界的な景気後退の懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、仕入価格や物流費をはじめとした各種コストの増加に加え、急激な物価上昇に伴い消費マインドは低下しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、参入企業の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは「DMC（Direct Marketing Conglomerate）複合通販企業の変容と進化」をテーマとする中期経営計画「Next Evolution 2024」において、「第二次DMC複合通販経営の推進」及び「Responsibility経営の取組み強化」を二大重点方針として掲げ、売上成長と収益性向上の両立に向けて各事業セグメントのビジネスモデルの進化を図るとともに、環境・社会課題の解決に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40,965百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益3,496百万円（同25.3%減）、経常利益3,373百万円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,333百万円（同27.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

通販事業

通販事業におきましては、巣ごもり消費の反動減の影響に加えて、行動制限の緩和に伴う購買行動の変化や上海のロックダウンの影響を受け一時的に受注が減少したものの、その後は前期並みに推移いたしました。また、原材料価格が高騰するなか、引き続き商品調達方法の見直しによる原価率の低減や効率的なカタログ配布など、事業効率の最大化に向けた取組みを進める一方、新たなSDGs商品やサステナビリティサービスの展開にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は21,263百万円（前年同四半期比6.6%減）となり、セグメント利益は3,341百万円（同21.4%減）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、拡大を続けるEC・通販市場において、物流代行サービスにおける新規クライアントの稼働開始や、SLCみらいに次ぐ新たな物流センターとなる「SLC春日部」の開設など、物流代行サービスの業容の拡大を進め、全国通販3PL戦略の推進に取り組んでまいりました。加えて、販促支援型コンタクトセンター「八王子センター」の開設、新たにECショップ運営代行サービスの提供開始など、サービスメニューの拡充にも努めております。また、決済代行サービスやマーケティングサポート事業につきましても、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は10,094百万円（同15.0%増）となり、セグメント利益は229百万円（同38.2%増）となりました。

e コマース事業

e コマース事業におきましては、オリジナル商品の開発や最適な商品調達ルートの開拓などに努めてまいりましたが、アウトドア・キャンプ商材において業種・業態を越えた競争が激化していることや、ブランドバッグ等の需要が回復していないことの影響を大きく受けました。なお、アウトドア・キャンプ商材につきましては販売状況を鑑み、不稼働在庫の評価損を計上いたしました。

以上の結果、売上高は10,170百万円（同4.8%減）となり、セグメント損失は235百万円（前年同四半期はセグメント利益181百万円）となりました。

H B T 事業

H B T 事業におきましては、化粧品・健康食品ビジネスにおいて、新規顧客獲得に向けた新たな商材の営業活動を強化いたしました。また、旅行ビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一巡したことにより、徐々に回復の兆しをみせているものの、引き続き不透明な状況となっております。なお、2022年3月に化粧品子会社2社の保有株式を売却したことに伴い、売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は660百万円（前年同四半期比38.7%減）となり、セグメント損失は95百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるオペレーション強化を進め、新規クライアントへの対応を含め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,688百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は100百万円（同16.3%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。この主な要因は、棚卸資産の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

負債は19,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少、未払法人税等の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は30,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、自己資本比率は61.1%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ952百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は6,189百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,205百万円（前年同四半期は538百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、棚卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232百万円（前年同四半期は491百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,944百万円（前年同四半期は3,074百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額などによるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,981,050	34,981,050	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,981,050	34,981,050	-	-

(注) 発行済株式のうち108,000株は、譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭債権90百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日 (注)	94,000	34,981,050	39	6,064	39	7,279

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 842円

資本組入額 421円

割当先 当社の取締役を兼務しない当社のグループオフィサー 7名
当社の取締役を兼務しない当社のセグメントオフィサー 17名
当社の従業員 48名
当社の一部子会社の従業員 18名

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,862	11.04
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4 - 2	2,841	8.13
スクロール取引先持株会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24 - 1	2,112	6.04
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,261	3.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	933	2.67
スクロール従業員持株会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24 - 1	777	2.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	543	1.55
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	434	1.24
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	433	1.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	400	1.14
計	-	13,600	38.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,930,300	349,303	-
単元未満株式	普通株式 43,250	-	-
発行済株式総数	34,981,050	-	-
総株主の議決権	-	349,303	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社スクロール	静岡県浜松市中区 佐藤二丁目24番 1 号	7,500	-	7,500	0.02
計	-	7,500	-	7,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,142	6,189
売掛金	11,403	11,814
棚卸資産	8,185	9,690
その他	5,916	5,610
貸倒引当金	415	443
流動資産合計	32,233	32,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,866	6,690
土地	5,520	5,520
その他(純額)	1,149	1,065
有形固定資産合計	13,537	13,276
無形固定資産		
のれん	85	64
その他	806	767
無形固定資産合計	892	831
投資その他の資産		
その他	3,437	3,604
貸倒引当金	388	404
投資その他の資産合計	3,048	3,200
固定資産合計	17,477	17,308
資産合計	49,711	50,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,963	2,871
短期借入金	75	3,025
未払金	7,241	6,156
未払法人税等	228	1,258
賞与引当金	477	501
その他の引当金	3	2
その他	1,061	1,061
流動負債合計	12,051	14,877
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
引当金	57	55
退職給付に係る負債	1,403	1,442
その他	160	163
固定負債合計	7,621	4,662
負債合計	19,673	19,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,018	6,064
資本剰余金	6,644	6,993
利益剰余金	16,726	16,856
自己株式	4	4
株主資本合計	29,385	29,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	455
繰延ヘッジ損益	150	202
為替換算調整勘定	37	62
その他の包括利益累計額合計	652	720
純資産合計	30,037	30,630
負債純資産合計	49,711	50,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	41,830	40,965
売上原価	25,891	25,750
売上総利益	15,939	15,214
販売費及び一般管理費	11,258	11,718
営業利益	4,680	3,496
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	25	25
その他	16	28
営業外収益合計	50	63
営業外費用		
支払利息	16	10
為替差損	2	174
その他	3	2
営業外費用合計	22	187
経常利益	4,708	3,373
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	4,708	3,374
法人税、住民税及び事業税	1,336	1,189
法人税等調整額	140	147
法人税等合計	1,477	1,041
四半期純利益	3,231	2,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	2,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,231	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	8
繰延ヘッジ損益	38	52
為替換算調整勘定	18	25
その他の包括利益合計	23	68
四半期包括利益	3,254	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	2,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,708	3,374
減価償却費	529	478
のれん償却額	21	21
株式報酬費用	-	24
貸倒引当金の増減額 (は減少)	35	44
賞与引当金の増減額 (は減少)	280	22
その他の引当金の増減額 (は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	70	39
受取利息及び受取配当金	34	35
支払利息	16	10
投資有価証券売却損益 (は益)	-	8
固定資産除売却損益 (は益)	0	6
営業債権の増減額 (は増加)	472	415
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,157	1,504
その他の流動資産の増減額 (は増加)	181	401
仕入債務の増減額 (は減少)	91	126
未払債務の増減額 (は減少)	1,305	1,067
その他の流動負債の増減額 (は減少)	312	40
その他	5	0
小計	1,659	1,304
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	2,216	195
法人税等の還付額	-	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360	58
無形固定資産の取得による支出	122	142
投資有価証券の売却による収入	-	28
差入保証金の差入による支出	18	51
差入保証金の回収による収入	7	8
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	4,250	50
配当金の支払額	1,823	1,893
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,074	1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,086	952
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	7,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997	6,189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	7,119百万円	8,498百万円
未着商品	770	855
仕掛品	7	10
貯蔵品	287	325

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	810百万円	769百万円
広告宣伝費	5,095	5,115
貸倒引当金繰入額	152	201
給与及び手当	1,237	1,395
賞与引当金繰入額	305	360
退職給付費用	96	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,997百万円	6,189百万円
現金及び現金同等物	3,997	6,189

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	1,830	52.50	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	348	10.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,900	54.50	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	349	10.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	H B T事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	22,762	7,451	10,539	1,070	5	41,830	-	41,830
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	1,328	147	7	1,651	3,143	3,143	-
計	22,771	8,779	10,687	1,078	1,657	44,973	3,143	41,830
セグメント利益	4,250	166	181	3	119	4,722	13	4,708

(注) 1. セグメント利益の調整額には、未実現利益等 13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	H B T事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,261	8,904	10,133	655	10	40,965	-	40,965
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	1,190	36	5	1,678	2,913	2,913	-
計	21,263	10,094	10,170	660	1,688	43,878	2,913	40,965
セグメント利益 又は損失()	3,341	229	235	95	100	3,339	33	3,373

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、未実現利益等33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「健粧品事業」と「旅行事業」を統合し、「H B T (Health & Beauty & Travel) 事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	通販事業	ソリューション事業	eコマース事業	HBT事業	グループ管轄事業	計
売上高						
商品の提供	22,647	1,893	10,538	1,031	-	36,110
サービスの提供	114	5,558	1	38	5	5,719
外部顧客への売上高	22,762	7,451	10,539	1,070	5	41,830

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	通販事業	ソリューション事業	eコマース事業	HBT事業	グループ管轄事業	計
売上高						
商品の提供	21,161	2,181	10,126	563	-	34,032
サービスの提供	100	6,722	7	92	10	6,932
外部顧客への売上高	21,261	8,904	10,133	655	10	40,965

(注) 前第2四半期連結累計期間の数値は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	92円69銭	66円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,231	2,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,231	2,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,866	34,888

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	349百万円
(2) 1 株当たりの金額	10円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社 スクロール

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

唯 根 欣 三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 中 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。